ヨークピア

編集・発行　公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）　発行日　2025年1月5日　273号

日本人 x 外国人　多文化共生のまちづくりを伝える

ヨークピア

273号
2025年1月



- Contents -

YOKE外国語コミュニケーション講座
外国人の災害時対応事業
「多文化共生を考える」YOKE理事長・事務局長からのメッセージ
横浜市多文化共生総合相談センター「相談の現場から」
YOKE国際平和学習プログラム事業

公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）
〒220-0012　横浜市西区みなとみらい1-1-1　パシフィコ横浜　横浜国際協力センター5階
TEL 045-222-1171（代表）　FAX 045-222-1187
E-mail　yoke@yoke.or.jp
URL　https://www.yokeweb.com/

外国人の災害時対応事業

令和（2024）年9月現在、横浜市に在住している外国人の人数は123,979人、出身国・地域は約170か国です。同年月時点での横浜市の0歳から4歳の人口が120,233名ですので、その人数と比較すると日ごろから外国人が身近な存在であることがわかります。

外国人の中には、母国で地震や大雨・台風などの日本特有の災害を経験したことがない人がいます。また、過去には「日常生活で日本語のやり取りはできるが、発災時に使われる『避難』『余震』など災害時特有の言葉が理解できず、どのように行動すればよいかわからなかった」という外国人からの声が多くありました。

YOKEの事業の1つである「外国人の災害時対応事業」では、地震や台風・大雨等による発災時に外国人が困らないための周知活動や、大規模災害発災時に横浜市からの設置要請により「横浜市外国人災害時情報センター」を設置するなど、災害時の外国人対応に関する取組みを行っています。今回は、災害に外国人が置かれる状況と私たちの取組みについて紹介します。

災害発生時における外国人にとっての「3つの壁」

日本語を十分に話すことができないことや発災時にどのようなことに困るか、そしてその後の行動について知らない外国人は**「言葉の壁」「心の壁」「制度の壁」**の「3つの壁」に直面すると言われています。

言葉の壁

日常生活に馴染みのない、災害時特有の言葉がわかりづらい「『タキダシ』ってなに？」「『タカダイヘヒナン』ってなに？」



心の壁

自然災害についての経験や教育、また文化の違いから誤解が起きてしまう「なぜ地面が揺れるの？」「小さな揺れが繰り返し来るのはなぜ？」のような不安を誰に聞いたらよいのかわからない。



制度の壁

災害時における特別な仕組みや手続きがわからない「外国人も避難所に行って良いの？」「避難所に泊まるのはいくらかかるの？」



外国人にとって「3つの壁」が少しでも低くなるように



発災時にこれら「3つの壁」が外国人にとって少しでも低くなり、安全に行動することができることを目的に私たちの事業で行っていることを紹介します。

「YOKE災害情報サイト」での発信

「YOKE災害情報サイト」は、平常時は大きな地震や台風・大雨などによる発災時にどのようなことが起きるか、発災したとき安全に行動するために日頃からどのようなことを知り、準備をしておくと良いか等のストック情報を伝える、主に外国人を対象としたウェブサイトです。12言語（機械翻訳）で読むことができます。

発災時はウェブサイトとYOKE facebookページ等で災害状況や対応に関する情報を発信していきます。YOKEの職員誰もがこれらの媒体を通じて情報を発信できる体制を整えるため、毎月課毎に輪番で防災に関する情報を「お知らせ欄」で発信しています。



「YOKE災害サイト」

https://www.yokesaigai.com/

防災関連イベントへの出展

横浜市で暮らす外国人にとって、発災時にまず頼りになるのは身近にいる（日本人、外国人）市民です。市民が発災時に「やさしい日本語」で声がけをするだけで多くの外国人は安心することができます。「外国人だから日本語はわからない」「外国人には英語で話しかけなくてはいけない」という考え方は在住外国人の場合、多くは当てはまらないことを市民に知ってもらうことも大変重要です。また、外国人とコミュニケーションをとるための手段をお伝えし、外国人にとって役立つ情報を市民経由で広めていただけるようお願いしています。

私たちは、横浜市総合防災訓練等への出展を通して市民へこれらの情報をお伝えしています。出展の場は、私たちから情報をお伝えするだけではなく、参加くださった市民から発災時に外国人にどのような手助けができるかの提案や、外国人支援方法に関する質問をいただく場にもなっています。



写真：2024年9月29日（日）横浜市総合防災訓練　緑区 長坂谷公園にて

「いざというとき」職員の誰もが対応できる体制づくり

YOKEでは、平常時はストック情報の発信や「在住外国人と災害」に関する周知を中心に行っていますが、その他に「横浜市外国人災害時情報センター」（以下、センター）を設置する訓練や研修も行っています。センターは、大規模災害発生時に横浜市からの要請によりYOKEが設置することになっており、YOKEのみなとみらい事務所の職員で対応することになっています。職員の誰もが「横浜市外国人災害時情報センター」を迅速に設置できることを目的に、設置に関する確認や発災時の外国人対応をより良くするためのブラッシュアップを行っています。

2024年10月に開催した研修会では、外国人アドバイザーを3名お招きし、「やさしい日本語」での情報発信方法を共に学びました。



写真：2024年10月23日（水）
YOKE職員向け災害時研修

協力者と共に



冒頭で紹介したとおり、横浜市には現在12万人を超える外国人が暮らしています（2024年9月末現在）。いざ発災した時、12万人を超える外国人をYOKE職員だけで支援することは到底できません。市民や関係機関、団体との連携が必須になってきます。

その中でも、外国人の側にいる市民が一番の力になると私たちは考えています。相手の言葉を話せる必要はありません。どうすれば良いか困っている外国人がいたら「一緒に逃げよう」「困っていませんか？」とわかりやすい日本語で声をかける、ジェスチャーで伝える、手を引いて逃げる、紙に書いて伝えるなど、その人ができる方法で外国人のことを気にかけてもらえることは、発災時に困った状況にいる外国人にとって大きな安心につながります。

「人種・国籍に関わらず困った時に声をかけ合える」「市民に私たちの存在と発災時の役割について知ってもらい、市民を通して外国人へどこに相談ができるか伝えてもらえる」発災時は、このような市民一人ひとりの力が大きな力となります。

みなさまが可能な範囲でのご協力をぜひお願いいたします。



災害時の外国人支援

https://www.yokesaigai.com/

多文化共生を考える

2021年10月に理事長と私の対談がヨークピアに掲載されました。あれから３年の時が経ち、改めて多文化共生について私の考えをお伝えします。

この３年間を振り返るとあっという間です。当時はまだコロナ禍で、先行きの見通せない大きな不安が街を覆っていました。人と人との交流が制限されていた中で、多文化共生について漠然と考えていたと思います。新型コロナウイルス感染症により、外国人観光客は街からいなくなり、横浜市の在住外国人数も減少しました。2023年５月にコロナが「5類」に移行したことで、行動制限も緩和され、再び外国人を街でみかけることも多くなりました。

この間、私どもYOKEでは中期計画の改定に取組み「中期４か年計画2022-2025」をとりまとめたところです。この計画には「①地域多文化共生を『ささえる』」「②人と人を『つなぐ』」「③相互理解を『ふかめる』」「④外国人が『かつやくする』」の４つの施策の柱を設けました。

横浜市の在住外国人は再び増加に転じ、12万人を超えました。相対的に人口が減少しつつある中で、私たちの暮らす地域、学びや働く場において、外国人と共存する機会がさらに増えているといって良いでしょう。かつてに比べると人間関係が希薄になっている昨今、挨拶に始まり雑談を交わすような機会も減りましたが、さきほどの４つの施策の柱にある、人と人がつながり、理解を深めあうことが、多文化共生の街でもベースにあるのだと思っています。また、この３年間の間に私が目にしてきたのは、外国人留学生や外国につながる若者たちが、学校や地域でいきいきと活躍する姿です。こうしたみなさんは、求められて活躍しているわけではありません。自らが暮らしている横浜で仲間とともに楽しみながら活動する姿を、結果として私たちは「活躍している」姿として認識しているのだと思っています。こうした思いは３年前とあまり変わっていないかもしれませんね。

世界に目を移すと、ロシアのウクライナへの侵攻や、イスラエルとパレスチナの紛争など、目を覆いたくなるような恐ろしいことが起こり、長期化している現実があります。だからといって、私たちは身近に暮らす外国人に偏見をもったりよそ者扱いすることなく、良き隣人として接したい。多文化共生の街はこうした積み重ねの上にあるのではないかと思います。

「多文化共生」というと、外国人への支援の側面だけがクローズアップされがちですが、日本人や日本社会のために必要な取組みであるということを、より多くの日本人ににも理解してもらいたいと思っています。

横浜においても、高齢化・人口減少が進み、行事に支障をきたす地域があります。そうした地域のなかには、留学生が神輿を担ぐなど祭りの担い手として活躍している例があります。また、外国につながる若者たちが、地域の防災訓練や街の美化活動に参加する例もあります。消防団に入団し、地域の安全・安心を支える外国人もいます。福祉、土木、店舗など、生活に欠かせない産業を支えている外国人も大勢います。外国人は、地域や職場の一員として活躍し、社会への貢献が期待される存在です。

外国人が活躍するためには、生活基盤の安定が欠かせません。まず、日本語の習得にはじまり、学校での学習や技術の習得を経て、職を得ること、そういうプロセスを経ていくのが一般に想定されます。現実には、日本語習得の難しさや、文化・習慣の違いから、さまざまな困難があると思われるため、ライフステージや個人のニーズに応じた外国人支援策が必要になります。

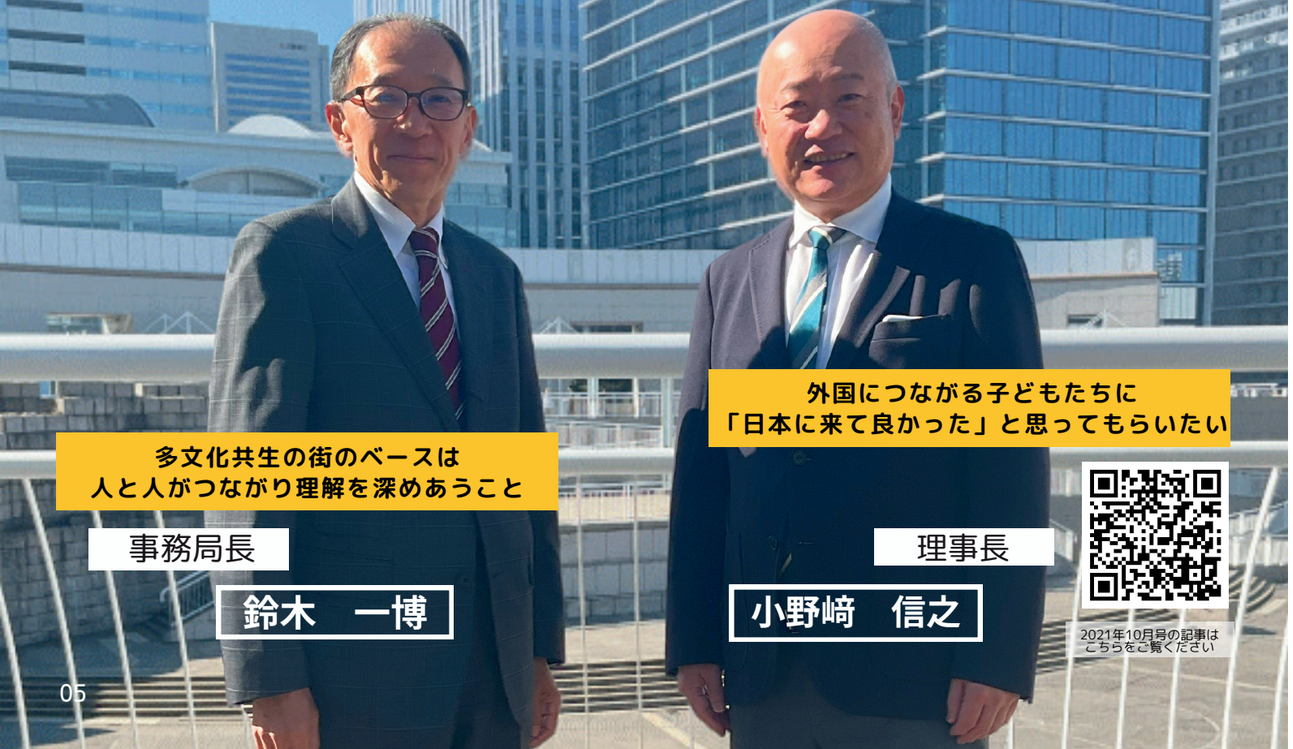
先般、政府による入管法の改正により育成就労制度の導入が決定し、外国人材の受け入れ促進の方向性がより鮮明になり、今後も、来日する外国人材の増加が見込まれます。外国人が日本に来る理由は、留学、技術の習得、専門を生かす就労など、さまざまであると思います。

世界中の国のなかで、なぜ日本が選ばれるのか、データを持っていないので分かりませんが、治安や住環境の良さ、日本の文化や国民性への親近感など、いろいろと考えられます。いずれにせよ、私は、外国人のみなさんに、「日本という国、横浜という街を選んで良かった」と思ってもらえたらいいなと考えています。特に、外国につながる子どもたちの中には、日本に来た理由が自らの意思ではないケースもあります。そんな彼らが、困難を乗り越えて、学校で学び、就職するといった、将来の展望を持てるようになってもらいたいと考えます。そして、彼らに、「日本に来て良かった」と思ってもらいたい、そう考えます。

一方、日本人には、「外国人を隣人として暮らすこと、一緒に仕事をすることは普通のことだし、多様性のある社会っていいよね」と思ってもらえたらいいなと考えています。

そのために、YOKEは、さまざまな主体をつなぐコーディネイター役を積極的に務め、多文化共生への理解者と支援者をもっと増やしていくとともに、日本人と外国人がともに安心して暮らしやすく、誰も取り残されず、それぞれが活躍できるような社会づくりに取組んでいきます。

2021年10月号の記事掲載から３年、改めて理事長の小野﨑と事務局長の鈴木、それぞれの視点からYOKEの取組みと課題を通して「多文化共生」とは何かをお伝えします。



多文化共生の街のベースは
人と人がつながり理解を深めあうこと

事務局長
鈴木　一博

外国につながる子どもたちに
「日本に来て良かった」と思ってもらいたい

理事長
小野﨑　信之

2021年10月号の記事は
こちらをご覧ください

横浜市多文化共生総合相談センター「相談の現場から」



「横浜市多文化共生総合相談センター」では在住外国人等への相談対応や情報提供を電話および面談により12言語で行っています。ここでは、日ごろから多くいただく問合せの内容とその回答事例について紹介いたします。

Q

ベトナムから友人が来日し、東京の会社で働き始めました。初めてのお給料が出たのですが、試用期間だからという理由で給与明細もなく、現金で手渡されたそうです。時給にすると800円程度で最低賃金にも届きません。来日前に聞いていた給与額と隔たりが大きく、フルタイムで働いているのに社会保険に加入できるかどうかもわからないそうです。

会社に説明を求めたくても、友人は来日費用を工面するために借金しており、仕事を失うことを恐れて二の足を踏んでいます。適切な相談先があれば教えてほしいのですが。

A

当センターで対応した際の回答例

ご友人は、会社から労働条件通知書をもらっているでしょうか。労働条件通知書には、賃金や各種手当、社会保険加入の有無などが明記されています。試用期間であっても、会社は社員に労働条件通知書や給与明細を渡さなければいけません。

労働問題の相談先としては、厚生労働省が各都道府県に設置している外国人労働者相談コーナーをお薦めします。ベトナム語を含む多言語で対応しています。ご友人は東京の会社にお勤めだそうなので、東京都外国人労働者相談コーナーに連絡してみては如何でしょうか。

東京都外国人労働者相談コーナー
https://x.gd/NfqFY

神奈川県外国人労働者相談コーナー
https://x.gd/YOG2w



「横浜市多文化共生総合相談センター」
対応日時： 月～金 9：00～17：00／第2・第4土曜 9：00～13：00　※日・祝日・12月29日～1月３日は休み
TEL 045-222-1209　FAX 045-222-1187　E-mail t-info@yoke.or.jp
https://www.yokoinfo.jp

YOKE国際平和学習プログラム事業

YOKEでは横浜市国際局からの受託により、横浜市内の小学生を対象に地球規模の課題や自分にできるSDGsの行動、国際平和の実現を考える機会を提供しています。プログラムはYOKE職員が学校に出向き授業を実施する「出前講座」と小学生が協力センターを訪れ、多文化共生や横浜国際協力センターにある国際機関の活動を学ぶ「校外学習」の二種類があります。

2024年度は11月までに出前講座4校、校外学習17校、約1900人の小学生を対象にプログラムを実施してきました。



出前授業の様子



お申込みは
随時お受けしております。
ご関心のある**学校関係者の方**は、
こちらをご覧ください。

https://www.yokeweb.com/students/#toc7



校外学習の様子

＜寄付をいただきました＞

国際ソロプチミスト横浜西　様

10月30日、長年にわたり当協会の活動をご支援いただいている団体：国際ソロプチミスト横浜西様が来所され、寄付金30,000円をお預かりいたしました。
いただいた寄付金は、外国人子ども教育支援のために有効に活用させていただきます。ありがとうございました。

訂正とお詫び

ヨークピア272号 4ページ記事内「本町通り四丁目」は、正しくは「本町通四丁目」でした。訂正してお詫び申し上げます。

前回2021年10月号の記事掲載から３年、改めて理事長の小野﨑と事務局長の鈴木、それぞれの視点からYOKEの取り組みと課題を通して「多文化共生」とは何かをお伝えします。

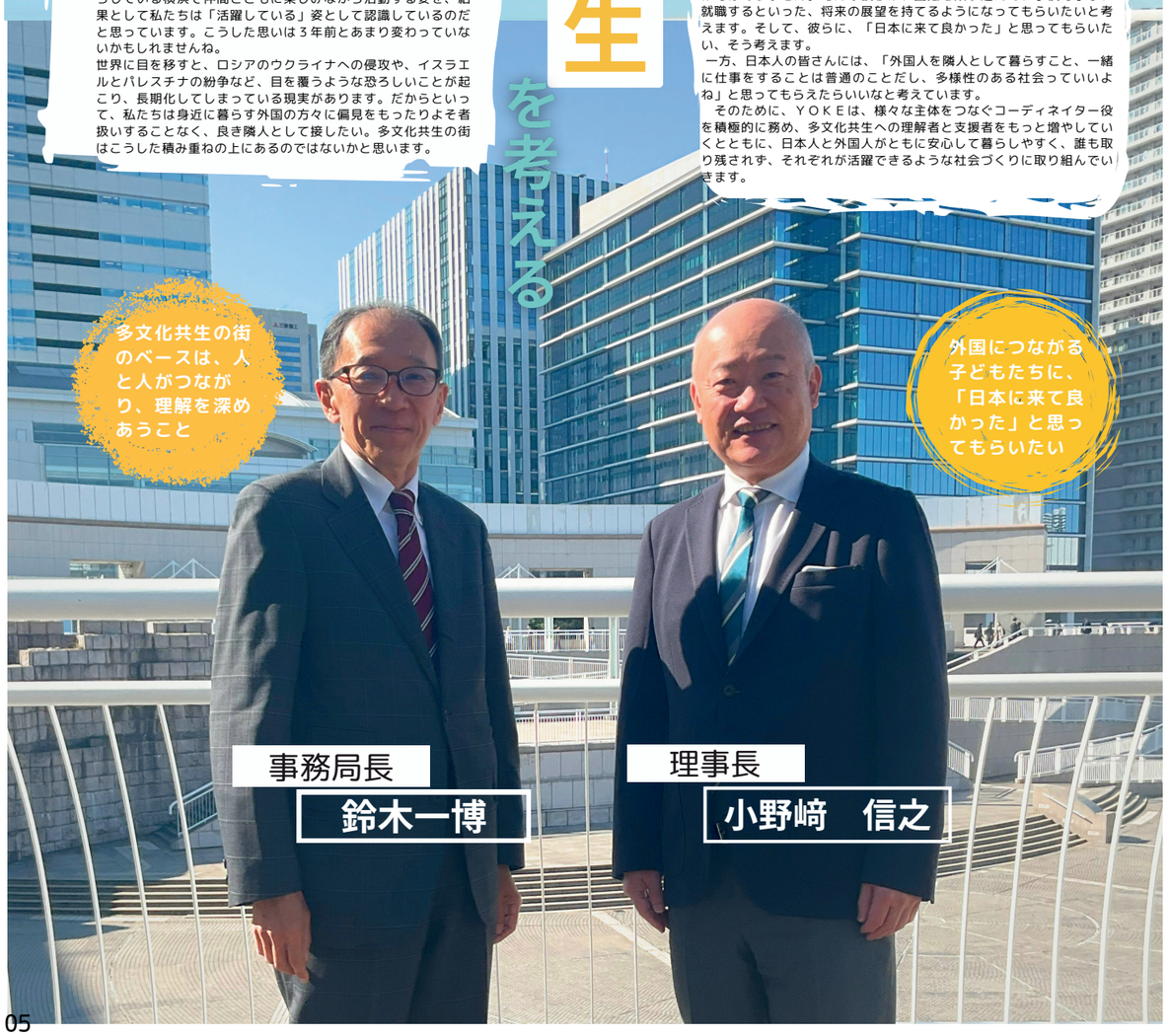
多文化共生を考える

2021年10月に理事長との対談をさせていただき、まとめられたものが当時のヨークピアに掲載されました。あれから３年の時が経ち、改めて多文化共生について話しを聴きたいと担当から打診がありました。この３年間を振り返るとあっという間です。当時はまだコロナ禍の中で先行きの見通せない大きな不安が街を覆っていました。人と人との交流が制限されていた中で、多文化共生について漫然と考えていたと思います。
新型コロナウイルス感染症により、外国人観光客は街からいなくなり、横浜市の在住外国人数も減少しました。2023年５月にコロナが「５類」に移行したことで、行動制限も緩和され、再び外国人を街にみかけることも多くなりました。
この間、私どもYOKEでは中期計画の改定に取り組み「中期４か年計画2022-2025」をとりまとめたところです。この計画には「①地域多文化共生を『ささえる』」「②人と人を『つなぐ』」「③相互理解を『ふかめる』」「④外国人が『かつやくする』」の４つの施策の柱を設けました。
横浜市の在住外国人は再び増加に転じ、12万人を超えました。相対的に人口が減少しつつある中で、私たちの暮らす地域、学びや働く場において、外国の方々が共存する機会がさらに増えているといって良いでしょう。かつてに比べると人間関係が希薄になっている昨今、挨拶に始まり雑談を交わすような機会も減りましたが、さきほどの４つの施策の柱にある、人と人がつながり、理解を深めあうことが、多文化共生の街でもベースにあるのだと思っています。また、この３年間の間に私が目にしてきたのは、外国人留学生や外国につながる若者のみなさんが、学校や地域でいきいきと活躍する姿です。こうしたみなさんは、求められて活躍しているわけではありません。自らが暮らしている横浜で仲間とともに楽しみながら活動する姿を、結果として私たちは「活躍している」姿として認識しているのだと思っています。こうした思いは３年前とあまり変わっていないかもしれませんね。
世界に目を移すと、ロシアのウクライナへの侵攻や、イスラエルとパレスチナの紛争など、目を覆うような恐ろしいことが起こり、長期化してしまっている現実があります。だからといって、私たちは身近に暮らす外国の方々に偏見をもったりよそ者扱いすることなく、良き隣人として接したい。多文化共生の街はこうした積み重ねの上にあるのではないかと思います。

「多文化共生」というと、外国人への支援の側面だけがクローズアップされがちですが、日本人や日本社会のために必要な取りみであるということを、より多くの日本人に皆さんにも理解してもらいたいと思っています。
横浜においても、高齢化・人口減少が進み、地域行事に支障をきたす地域があります。そうした地域のなかには、留学生が神輿を担ぐなど祭りの担い手として活躍している例があります。また、外国につながる青年たちが、地域の防災訓練や街の美化活動に参加する例もあります。消防団に入団し、地域の安全・安心を支える外国人もいます。福祉、土木、店舗など、生活に欠かせない産業を支えている外国人もおおぜいいます。外国人は、地域や職場の一員として活躍し、社会への貢献が期待される存在です。
外国人の皆さんに活躍してもらうためには、生活基盤の安定が欠かせません。まず、日本語の習得にはじまり、学校での学習や技術の習得を経て、職を得ること、そういうプロセスを経ていくのが一般に想定されます。現実には、日本語習得の難しさや、文化・習慣の違いから、様々な困難があると思われるため、ライフステージや個人のニーズに応じた外国人支援策が必要になります。
先般、政府による入管法の改正により育成就労制度の導入が決定し、外国人材の受け入れ促進の方向性がより鮮明になり、今後も、来日する外国人材の増加が見込まれます。
外国人が日本に来る理由は、留学、技術の習得、専門を生かす就労など、様々であると思います。世界中の国のなかで、なぜ日本が選ばれるのか、データを持っていないので分かりませんが、治安や住環境の良さ、日本の文化や国民性への親近感など、いろいろと考えられます。いずれにせよ、私は、外国人の皆さんに、「日本という国、横浜という街を選んで良かった」と思ってもらえたらいいなと考えています。特に、外国につながる子どもたちは、自分の意思で日本に来たわけではありません。そんな彼らが、困難を乗り越えて、学校で学び、就職するといった、将来の展望を持てるようになってもらいたいと考えます。そして、彼らに、「日本に来て良かった」と思ってもらいたい、そう考えます。
一方、日本人の皆さんには、「外国人を隣人として暮らすこと、一緒に仕事をすることは普通のことだし、多様性のある社会っていいよね」と思ってもらえたらいいなと考えています。
そのために、ＹＯＫＥは、様々な主体をつなぐコーディネイター役を積極的に務め、多文化共生への理解者と支援者をもっと増やしていくとともに、日本人と外国人がともに安心して暮らしやすく、誰も取り残されず、それぞれが活躍できるような社会づくりに取り組んでいきます。

多文化共生の街のベースは、人と人がつながり、理解を深めあうこと

外国につながる子どもたちに、「日本に来て良かった」と思ってもらいたい



事務局長
鈴木一博

理事長
小野﨑　信之

横浜市多文化共生総合相談センター「相談の現場から」



「横浜市多文化共生総合相談センター」では在住外国人等への相談対応や情報提供を電話および面談により12言語で行っています。ここでは、日ごろから多くいただく問合せの内容とその回答事例について紹介いたします。

Q

ベトナムから友人が来日し、東京の会社で働き始めました。初めてのお給料が出たのですが、試用期間だからという理由で給与明細もなく、現金で手渡されたそうです。時給にすると800円程度で最低賃金にも届きません。来日前に聞いていた給与額と隔たりが大きく、フルタイムで働いているのに社会保険に加入できるかどうかもわからないそうです。
会社に説明を求めたくても、友人は来日費用を工面するために借金しており、仕事を失うことを恐れて二の足を踏んでいます。適切な相談先があれば教えてほしいのですが。

A

当センターで対応した際の回答例

ご友人は、会社から労働条件通知書をもらっているでしょうか。労働条件通知書には、賃金や各種手当、社会保険加入の有無などが明記されています。試用期間であっても、会社は社員に労働条件通知書や給与明細を渡さなければいけません。労働問題の相談先としては、厚生労働省が各都道府県に設置している外国人労働者相談コーナーをお薦めします。ベトナム語を含む多言語で対応しています。ご友人は東京の会社にお勤めだそうなので、東京都外国人労働者相談コーナーに連絡してみては如何でしょうか。

＜東京都外国人労働者相談コーナー＞
https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/news_topics/kyoku_oshirase/roudou_kijun/newpage_00845.html
＜神奈川県外国人労働者相談コーナー＞
https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/madoguchi_annai/soudanmadoguchi/_95955/_119910.html

「横浜市多文化共生総合相談センター」
対応日時：月～金９：00～17：00／第2・第4土曜９：00～13：00　※日・祝日・12月29日～1月３日は休み
TEL 045-222-1209　FAX 045-222-1187　E-mail t-info@yoke.or.jp
https://www.yokoinfo.jp

＜寄付をいただきました＞

国際ソロプチミスト横浜西　様

ご寄付をいただきました。ありがとうございました。寄付金は、ご指定いただきました事業に充当し、有効に活用させていただきます。